

特集にあたって

SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) は、2015年9月に国連サミットで採択された成果文章「2030アジェンダ」の柱として、世界共通の17のゴール(目標)、目標ごとの169のターゲットから構成されており、国連に加盟している193の国・地域が2030年を期限に達成を目指すものです。基本理念として「誰一人取り残さない」が掲げられ、普遍性、包摂性、参加型、統合性、透明性が重要な性質とされています。

我が国においても、首相をトップとするSDGs推進本部において、2016年12月「SDGs実施指針」が策定され、8つの優先課題を示し、分野横断的に取組みが進められています。

また昨今、自治体、企業、大学、NGOなど多様な主体による先進的な取組みも報告されており、各主体それぞれの事情に応じたSDGs達成への戦略が、今後のSDGs推進の鍵となっています。内閣府は、これまで60都市を「SDGs未来都市」に選定し、その中でも先導的な取組みを行う20都市のSDGsモデル事業に資金を支援して、成功事例の普及と地域のSDGs達成の拡大を目指しています。

そこで、今号のECPRでは、「SDGsと地域づくり」について特集し、17の目標の中にある、貧困、飢餓、保健衛生、教育、地球温暖化、生物多様性、持続可能なまちづくり、雇用、経済成長、クリーンエネルギーなどこれらの課題の解決のためには、国や国際機関の役割も重要ですが、何よりも地域において「持続可能性」を目指すことが求められています。

今後、これからSDGsを取り入れ、未来を構想し行動することで、持続可能な地域社会を構築する可能性が現実のものとなる日が来ることを願っており、ぜひ本誌をご活用いただければ幸いです。

令和2年3月

(公財) えひめ地域政策研究センター

所長(専務理事) 豊田 秀樹